



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 成澤 素明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 平松 武洋 (TEL) 03-6311-7321  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	18,459	11.2	1,000	4.3	993	5.2	642	8.6
28年2月期	16,607	19.1	958	15.2	944	14.9	591	21.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
29年2月期	51.28		51.21		22.0	17.3	5.4	
28年2月期	47.18		47.17		24.4	17.3	5.8	

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,837	3,203	54.6	254.44
28年2月期	5,620	2,658	47.3	212.26

(参考) 自己資本 29年2月期 3,187百万円 28年2月期 2,658百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	645	△128	△356	2,778
28年2月期	△203	△273	△23	2,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	113	19.1	4.7
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	125	19.5	4.3
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.8	

(注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、28年2月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、29年2月期及び30年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 28年2月期配当金総額及び29年2月期配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式(28年2月期14,700株 29年2月期 29,400株)に対する配当金(28年2月期 0.264百万円 29年2月期 0.294百万円)が含まれております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,163	△3.4	341	△38.8	336	△39.3	224	△36.7	17.96
通期	19,056	3.2	709	△29.1	700	△29.5	467	△27.2	37.32

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立したことにより、同社を連結子会社としております。そのため、平成30年2月期(平成29年3月1日～平成30年2月28日)より、連結決算へ移行いたします。

2. 当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の金額となります。

3. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く。)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年2月期	12,555,800株	28年2月期	12,555,800株
29年2月期	29,554株	28年2月期	29,468株
29年2月期	12,526,257株	28年2月期	12,532,678株

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。また、期末自己株式数には、株式給付信託 (J-E S O P) の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (29年2月期 29,400株、28年2月期 29,400株) が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (29年2月期 29,400株、28年2月期 29,400株)。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析③今後の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当予想及び業績予想について)

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年2月期 (予想) 期末の1株当たり配当金及び平成30年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しており、雇用環境の改善が続く中で個人消費は底堅い動きとなっているものの、力強さに欠ける状況が続きました。

一方、世界経済は、英国のEU離脱問題による欧州経済の動揺や中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れに加え、米国新政権発足による政策変更等、先行き不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、介護・運送業・建設業を始め、さまざまな業界で人手不足感が厳しさを増したことから、有効求人倍率が一段と改善し、当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。

このような経営環境の中、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定より早く進んだこと等もありましたが、BPO関連事業全体の受注高が好調に推移したことなどから、当事業年度の売上高は前期比11.2%増の18,459,573千円となりました。

また、利益面では、自社コンタクトセンターの拡張費用及び官公庁向け新規スポット案件で想定を超える作業工数を要したことによる損失が発生したことや上記BPO大型プロジェクト案件の業務処理量縮小の影響などもあり、営業利益は前期比4.3%増の1,000,119千円、経常利益は前期比5.2%増の993,527千円、当期純利益は前期比8.6%増の642,366千円となりました。

#### ② 当事業年度の事業部門別の業績

##### (a) BPO関連事業

当事業は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定より早く進んだこと等もありましたが、金融関連及び新電力関連業務などの受注高が好調に推移し、また、前期第3四半期から始まったマイナンバー関連の各種業務や臨時給付金関連業務が今期は期初から順調に稼動するなど官公庁向けBPO案件も見込みどおりに受注できたことなどから、当事業部門の売上高は前期比12.3%増の12,193,364千円となりました。

##### (b) CRM関連事業

当事業は、コールセンター案件の新規受注が順調に推移しましたが、コールセンター業務に付随して関連業務も同一案件で受注できたためBPO関連事業の受注となった案件があったことや前期にあった大型スポット案件の業務が終了したことなどもあり、当事業部門の売上高は前期比1.0%減の2,903,173千円となりました。

##### (c) 製造技術系事業

当事業は、食品加工業者及び総合家電大手や自動車・医療機器メーカー等からの受注量が好調に推移したことなどから、当事業部門の売上高は前期比29.9%増の2,120,037千円となりました。

##### (d) 一般事務事業

当事業は、事務センター等既存案件の業務量が順調に伸びたことなどから、当事業部門の売上高は前期比4.5%増の1,242,998千円となりました。

#### ③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、既存の民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量が減少し、また、官公庁向けマイナンバー関連案件及び臨時給付金関連案件の受注高が減少する見込みですが、一方で、金融関連他民間企業向けBPO案件並びに製造技術系案件の受注増等により、売上高の伸長が見込まれます。しかしながら、新規受注案件の利益率は、当面、受注高が減少する既存BPO大型案件の利益率には及ばない見込みであります。

これらの結果、次期の見通しは、売上高19,056,201千円（当期比3.2%増）、営業利益709,112千円（当期比29.1%減）、経常利益700,349千円（当期比29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益467,537千円（当期比27.2%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は5,837,155千円となり、前事業年度末に比べ217,008千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が160,631千円、売掛金が54,454千円、有価証券が100,210千円、長期性預金が100,000千円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が202,076千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は2,633,678千円となり、前事業年度末に比べ327,574千円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が42,881千円、株式給付引当金が23,927千円それぞれ増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定を含む)が217,848千円、未払金が47,095千円、未払消費税等が53,980千円、前受金が70,527千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は3,203,477千円となり、前事業年度末に比べ544,583千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が529,364千円増加(当期純利益により642,366千円増加し、配当金の支払いにより113,001千円減少)、新株予約権が16,285千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ、160,631千円増加して、2,778,484千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は645,198千円(前期は203,243千円の使用)となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益が993,527千円、法人税等の支払額が337,797千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は128,428千円(前期は273,740千円の使用)となりました。

その主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が106,448千円、定期預金の預入による支出が100,000千円、敷金及び保証金の差入による支出が24,810千円、投資有価証券の売却による収入が103,209千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は356,138千円(前期は23,834千円の使用)となりました。

その主な要因は、長期借入金の借入れによる収入が100,000千円、社債の発行による収入が98,480千円、長期借入金の返済による支出が317,848千円、社債の償還による支出が146,000千円、配当金の支払額が113,388千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	39.8	52.7	41.3	47.3	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	86.2	100.2	207.7	162.8	150.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	—	0.4	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	—	158.4	—	80.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- (注) 4 平成26年2月期及び平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスであるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき10円の配当を予定しております。

なお、当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。そのため、当期の配当予定である普通株式1株につき10円は、当該株式分割後の普通株式1株当たりの金額であります。

また、次期の配当につきましては、次期の業績は当期に比べて減益の見通しですが、当期と同様に、普通株式1株につき10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）の事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループは、企業としての社会的責任を遂行するため、関係法令に則った社内諸規程及び業務マニュアルの整備、社内研修プログラムの充実等、適宜、内部管理体制の充実を図っております。今後とも、事業規模の拡大や内外の状況変化に対応して適切な内部統制システムの充実やその運用を推進してまいります。社員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導・改善命令を受けた場合、又は、訴訟や損害賠償等に至った場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに関連する主要な法的規制である労働基準法、職業安定法、労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化や政策等に応じて、改正が適宜行われておりますが、改正内容によっては、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(a) 人材派遣

人材派遣は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業許可」を受けて行っており、許可の有効期間は5年であります。

労働者派遣事業の適正な運営を確保するために「許可の取消し等」を定めている労働者派遣法第14条において、派遣元事業主（派遣事業を行う者、法人である場合にはその役員を含む。）が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取消しができる旨を定めております。

現時点において、当社グループが上記の取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社グループの事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 請負

昭和61年労働省告示第37号により、請負と派遣の区分基準が示されており、請負を行うにはこの基準に準拠する必要があります。

当社グループは、労働省告示第37号の遵守を徹底しておりますが、当社グループが請負で受託した取引が、万一、各都道府県労働局により、実質的には人材派遣であると認定された場合には、「偽装請負」と見做され、それにより、業務停止等の処分を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材紹介

人材紹介は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の「有料職業紹介事業許可」を受けて行っており、許可の有効期間は5年であります。

職業紹介事業等が労働力の需要供給の適正かつ円滑な調整に果たすべき役割に鑑み、その適正な運営を確保するために「許可の取消し等」を定めている職業安定法第32条の9において、有料職業紹介事業者が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取消しができる旨を定めております。

現時点において、当社グループが上記の取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社グループの事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 紹介予定派遣

紹介予定派遣は、上記(a)人材派遣及び(c)人材紹介の事業展開と重なるため、「一般労働者派遣事業許可」及び「有料職業紹介事業許可」を受けて行っております。

従って、紹介予定派遣を事業展開するに当たってのリスクは上記(a)及び(c)それぞれの記載内容を合わせたものであり、現時点においては、当社が両事業許可取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社グループの事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 社会保険制度の改定について

社会保険料の料率並びに対象範囲は、社会保障政策の見直し論議の中で、適宜、改定が実施されております。

当社グループでは、現行の社会保険制度において、社員はもちろんのこと、加入要件を満たす就業スタッフ全員についても社会保険加入を徹底しておりますが、今後、社会保険制度の改定が実施され、例えば、加入要件を引き下げられることにより、社会保険料の事業主負担額が増加する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。厚生年金保険においては、平成16年に成立した年金改革関連法により、保険料率は、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられ、最終的に保険料率は18.3%と定められております。これにより、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加し、また、平成24年に成立した年金機能強化法により、平成28年10月から短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大が施されました。また、当社グループの社員及び就業スタッフが加入する人材派遣健康保険組合においては、平成20年4月の高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足による拠出金負担、医療費の上昇、被保険者所得の伸び悩みによる同組合の財政収支が悪化し、平成29年度からは健康保険料の事業主負担率は前年度の46.2/1000から48.0/1000へと、ほぼ毎年引き上げられております。同組合では、健全な財政維持に向けた医療費適正化対策や組合運営費の抑制策等が講じられておりますが、今後も改善が見られない場合は更なる保険料率のアップが誘引され、これにより、当社グループの収益を圧迫する要因となることが予想されます。

③ 登録スタッフ及び就業スタッフの確保について

登録スタッフの募集については、インターネットや新聞、雑誌の広告等により常時実施しております。

事業展開するうえで、登録スタッフ及び就業スタッフの確保が重要な課題の一つであることから、未就業の登録スタッフに対して、定期的に連絡を取ることでコミュニケーションの緊密化を図り、登録スタッフ本人の希望に合った就業機会を提供する施策を実施しております。

また、就業スタッフに対しては、教育・研修等の支援、社員への登用制度を設けるなど、就業スタッフのスキル向上の施策を実施しております。しかしながら、雇用情勢や労働需要の変化により、人材の確保が当社グループの意図したとおりに進まなかった場合や顧客の要望に対して十分な人材の確保ができなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 合併、買収などの企業買収(M&A)について

当社グループは、今後、事業を拡大させる手段として、関連事業を営む企業の買収等を行う可能性があります。買収等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業内容のデューデリジェンスを厳密に実施することにより、事前のリスク把握に努めてまいります。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等から、当社グループが買収を行った企業の経営、事業、資産に対し

て十分なコントロールができない場合や買収した企業の人材や顧客が流出した場合には、当社グループが期待した買収効果を得られない可能性があります。すなわち、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループは投資額を十分に回収できない恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループが属する人材サービス業界は、多くの競合会社が存在しております。当社グループは、BPO関連事業を始め、さまざまな受注案件で培ってきた豊富なノウハウを基に、顧客に対して業務効率化や合理化を企画提案し、実施運用する人材サービスの提供を推進するなど、競合先との差別化を図っておりますが、競争がさらに激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害及びシステム障害について

(a) 情報システムのトラブル・ダウンについて

当社グループは、事業展開をコンピューターシステムやネットワークに大きく依存しており、情報システム内に登録スタッフ及び就業スタッフの個人情報並びに顧客企業に係る基本情報等を大量に保有しております。これらは顧客企業のニーズに対し最適な登録スタッフを選択し、マッチングさせることを可能としております。また、当社グループは、就業スタッフに対する労働債務の管理、給与の支払、顧客企業に対する代金の請求、与信管理の業務等も当該システムによって行っております。

このため、当社グループのBCP対策で想定した以上の大地震等の大規模な災害が発生し、各システムにかかるサーバー等が停止した場合には、当社グループの業務遂行に支障を来し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 情報システムのセキュリティについて

当社グループは、業務上、多くの個人情報並びに機密情報を取り扱っております。そのため、情報セキュリティに関しては、その重要性及びリスクを十分に認識し、情報セキュリティ規程を整備するとともに、当社は、平成22年4月にISO/IEC27001(注)の認証を取得して、社員の教育やセキュリティ管理を組織的かつ継続的に行っております。しかしながら、不測の事態により情報セキュリティ事故が発生した場合には、当社の信用が失墜し、企業イメージの低下を招くなどして、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001とは、情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System) の規格のことであり、情報セキュリティマネジメントシステムとは、組織が情報管理の有効性を維持するための体制のことで、情報の保管方法やウイルス対策、メール使用のガイドライン、障害発生時の行動計画などの要素から構成されております。

⑦ 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、登録スタッフ、就業スタッフ、職業紹介希望者及び社員等に関する多くの個人情報を保有しており、平成17年4月に施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報保護法の適用を受けております。また、マイナンバー法(番号法)施行に伴い個人情報保護法が改正されており、より厳格な管理・運用が求められております。

当社は、平成17年4月にプライバシーマーク認証を取得し、「個人情報保護マニュアル」、「個人情報保護要領書」等を整備し、また、マイナンバー法に基づく「特定個人情報等取扱規程」を制定して、その遵守や社員教育を通して個人情報の厳正な管理を行っております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず、マイナンバーを含む個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合には、社会的信用の失墜や企業イメージの悪化、また、損害賠償請求の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 機密情報の取り扱いについて

当社グループは、人材派遣、業務請負の受注増加に伴い、取引先企業の機密性の高い情報を取り扱う場合が増加してきております。

当社は、情報セキュリティ体制を構築するための基本方針として平成22年1月に「ISMS基本方針」を定め、情報セキュリティマネジメントシステムを導入・維持し、かつ、これを継続的に改善しておりますが、万一、取引先企業の重要な機密情報の漏洩が発生した場合には、社会的信用の失墜、企業イメージの低下、また、損害賠償

請求の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保について

当社グループは、より高付加価値を実現する人材を提供する人材サービス企業になるために、優秀な人材の採用及び人材の育成が欠かせません。従って、今後、必要とする優秀な人材を適時に採用できなかった場合や当社グループ内の有能な中核的人材が流出した場合には、今後の事業拡大に支障を来すことが考えられ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末では子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

なお、当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立したことにより、同社を連結子会社としております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成8年10月の会社設立以来、雇用の拡大を通して社会に貢献することを使命とし、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げてまいりました。

人材サービス業の企業価値は、「顧客の多様なニーズに対して、的確な人材及び役務をタイムリーに提供すること」並びに「顧客からの依頼業務に対して、求職者がその対価に見合った労働を提供すること」で社会に貢献することと考えております。また、求職者個々人の様々な要望に応えるとともに、将来に亘って希望が持てる人生を送れるよう支援することも当社グループの大事な社会的使命であると考えております。当社グループは、今後とも、企業価値の向上を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、営業利益率、自己資本利益率等、収益性及び経営の効率性を重要な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「すべての人に働くよるこびを」の企業理念のもと、事業規模と利益の持続的拡大を推進してまいります。具体的には、今後の事業展開においては、主力事業のBPO関連事業における当社独自の企画提案・運営管理及び品質管理ノウハウ等を活かし、BPO関連事業を中心として業容の拡大を積極的に推進してまいります。また、当社グループは、総合人材サービス企業として、コンプライアンス及び経営管理体制の一層の強化を図るとともに、高付加価値を実現する人材の提供を含む人材サービスの質的向上に努め、持続的な成長基盤を構築してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国の経済見通しについては、政府の経済政策が下支えする中で、引き続き景気が回復していくことが期待されますが、世界経済全体では、英国のEU離脱問題による欧州経済の動揺や中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れに加え、米国新政権発足による政策変更等、世界経済への影響が懸念されております。

我が国の人材サービス業界においては、景気が緩やかに回復していることから、当業界に対する需要も増加傾向で推移しており、そのため、就業スタッフの確保が重要な課題となっております。

当社グループは、今後とも拡大が期待できるBPO関連事業を主力事業として積極的に事業展開していく中で、以下の取り組みを重点的に進めてまいります。

#### ① BPO関連事業の拡大

当社グループが主力事業とするBPO関連事業では、今後とも、官公庁及び地方公共団体の財政支出抑制策として、公的業務の外部委託が進展していくほか、民間企業においても、コア事業への経営資源の集中に伴う周辺業務の外部委託が進むものと予想されます。

このようにBPO市場が拡大傾向にある中、当社グループはこれまで培ってきた効率的業務処理並びに品質管理を含めたBPO業務運用ノウハウを最大限に活かし、平成28年1月から導入されたマイナンバー制度に関連する需要の獲得に注力するなど、顧客の様々なニーズにお応えし、BPO関連事業を積極的に拡大展開してまいります。

② 労働者派遣法、労働契約法及び労働基準法等の労働法制改正への準拠

平成27年9月に施行された改正労働者派遣法に規定された雇用安定措置、キャリア・コンサルティング、教育訓練のキャリアアップ形成支援措置、均衡待遇措置を推進することはもとより、平成30年9月に最初の期限を迎えるヒト単位の派遣期間制限（3年）に係る諸課題について、適正な対策を講じてまいります。

また、改正労働契約法に定められた、平成30年4月から始まる有期雇用労働者の無期転換措置に係る諸課題について、適正な対策を講じてまいります。

③ 経営基盤の強化、成長速度に応じた組織体制の充実

(a) 人材の採用・育成と組織体制の充実

総合人材サービス事業を営む当社グループの一番の経営資源は“人”そのものであるとの認識から、人材の採用と育成を重要な経営課題として捉え、優秀な人材の採用並びに教育研修制度の充実による人材の育成に注力するとともに、人事制度の一層の充実を図り、社員の質的向上に努めてまいります。

また、外部環境、内部環境の変化に応じて組織を機動的に変更するなど、組織の隅々まで統制の取れた企業統治、経営管理を実現するため、当社グループの成長速度に応じた組織体制の充実を図ってまいります。

(b) 情報システムの充実

今後とも、事業規模の拡大に伴い、業務処理量、管理コストが増加していくものと予想しております。当社グループは、そのような経営環境の変化に対応する情報システムの充実を図ることを重要な経営課題の一つとして、情報システムの拡充による業務処理の効率化を推進しております。

また、インターネットは、スマートフォン等の普及により、個人の生活に結びついたメディアとしてその利用が拡大しております。当社グループは、このようなインターネットの進化に合わせて、今後とも積極的に新しい技術やサービスを取り入れることにより、顧客満足度の向上、就業スタッフ支援システムの充実、業務システムの一層の効率化に取り組んでまいります。

(c) 女性の活躍推進

当社グループは、一人ひとりの女性はその個性と能力を十分に発揮できることを目指し、具体的には、雇用における男女の機会均等をはじめ、配置・育成・教育訓練における男女間の格差ゼロ、出産・子育てを通じて女性が働き続けられ、仕事と家庭が両立できる環境整備や長時間労働の是正、職種又は雇用形態の改善、性別にかかわらず公正な評価・登用及び女性の管理職比率の向上等を推進してまいります。

④ コンプライアンスの重視

人材サービス業は“人”を介して役務を提供するものであり、その運営には高い倫理性の保持とコンプライアンスの徹底が重要であります。当社グループは労働基準法、労働者派遣法等の関連法規の遵守を始めとして、事業運営に関わる全ての法令・ルールを遵守することが、当社グループが果たすべき社会的責任の基本であると認識しております。

当社グループは、関連法令に基づいた社内諸規程を整備するとともに代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの状況を監視する体制を整えて、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、今後ともコンプライアンス体制の実効性を確保するための適切な運営を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先等の利害関係者の多くが国内であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,617,853	2,778,484
売掛金	2,027,442	2,081,897
有価証券	—	100,210
仕掛品	109,410	59,716
貯蔵品	2,841	3,180
前払費用	65,687	55,101
繰延税金資産	64,826	72,295
未収入金	4,995	26,285
その他	7,956	2,037
貸倒引当金	△610	△633
流動資産合計	4,900,401	5,178,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,721	115,080
減価償却累計額	△54,956	△61,664
建物(純額)	37,764	53,416
工具、器具及び備品	158,372	200,237
減価償却累計額	△116,464	△130,096
工具、器具及び備品(純額)	41,908	70,140
建設仮勘定	13,965	334
有形固定資産合計	93,637	123,891
無形固定資産		
ソフトウェア	155,415	124,708
その他	3,659	3,659
無形固定資産合計	159,074	128,367
投資その他の資産		
投資有価証券	202,076	—
出資金	10	—
長期前払費用	534	9,062
繰延税金資産	1,205	10,238
敷金及び保証金	248,065	269,986
長期性預金	—	100,000
その他	15,140	17,032
投資その他の資産合計	467,032	406,320
固定資産合計	719,745	658,579
資産合計	5,620,147	5,837,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	42,000	66,000
1年内償還予定の社債	136,000	117,000
1年内返済予定の長期借入金	306,740	238,792
未払金	1,002,354	955,259
未払費用	225,653	219,734
未払法人税等	182,646	225,527
未払消費税等	386,986	333,005
前受金	73,181	2,654
預り金	28,959	27,063
賞与引当金	92,199	107,258
その他	—	60
流動負債合計	2,476,722	2,292,356
固定負債		
社債	139,500	112,500
長期借入金	251,348	101,448
株式給付引当金	2,807	26,734
資産除去債務	47,436	56,450
その他	43,438	44,188
固定負債合計	484,530	341,321
負債合計	2,961,253	2,633,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金		
資本準備金	234,364	234,364
資本剰余金合計	234,364	234,364
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,062,410	2,591,775
利益剰余金合計	2,062,410	2,591,775
自己株式	△26,919	△26,991
株主資本合計	2,657,862	3,187,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	37
評価・換算差額等合計	1,031	37
新株予約権	—	16,285
純資産合計	2,658,894	3,203,477
負債純資産合計	5,620,147	5,837,155

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	16,607,111	18,459,573
売上原価	13,243,726	14,835,948
売上総利益	3,363,385	3,623,625
販売費及び一般管理費	2,404,755	2,623,505
営業利益	958,630	1,000,119
営業外収益		
受取利息	595	351
受取配当金	48	44
投資有価証券売却益	—	3,530
受取手数料	85	—
その他	7	319
営業外収益合計	737	4,246
営業外費用		
支払利息	9,003	6,770
社債利息	1,800	1,034
社債発行費償却	1,864	1,519
支払保証料	2,047	1,365
その他	260	149
営業外費用合計	14,975	10,838
経常利益	944,391	993,527
税引前当期純利益	944,391	993,527
法人税、住民税及び事業税	338,450	367,188
法人税等調整額	14,689	△16,027
法人税等合計	353,139	351,161
当期純利益	591,252	642,366

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	388,005	234,364	234,364	1,571,604	1,571,604	△18	2,193,956	
当期変動額								
剰余金の配当				△100,445	△100,445		△100,445	
当期純利益				591,252	591,252		591,252	
自己株式の取得						△26,901	△26,901	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	490,806	490,806	△26,901	463,905	
当期末残高	388,005	234,364	234,364	2,062,410	2,062,410	△26,919	2,657,862	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	944	944	—	2,194,901
当期変動額				
剰余金の配当				△100,445
当期純利益				591,252
自己株式の取得				△26,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87	87		87
当期変動額合計	87	87	—	463,992
当期末残高	1,031	1,031	—	2,658,894

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	388,005	234,364	234,364	2,062,410	2,062,410	△26,919	2,657,862
当期変動額							
剰余金の配当				△113,001	△113,001		△113,001
当期純利益				642,366	642,366		642,366
自己株式の取得						△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	529,364	529,364	△72	529,292
当期末残高	388,005	234,364	234,364	2,591,775	2,591,775	△26,991	3,187,154

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,031	1,031	—	2,658,894
当期変動額				
剰余金の配当				△113,001
当期純利益				642,366
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△994	△994	16,285	15,290
当期変動額合計	△994	△994	16,285	544,583
当期末残高	37	37	16,285	3,203,477

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	944,391	993,527
減価償却費	46,092	74,310
株式報酬費用	—	16,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,421	15,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,200	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,807	23,927
受取利息及び受取配当金	△644	△396
支払利息	9,003	6,770
社債利息	1,800	1,034
社債発行費償却	1,864	1,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△516,948	△54,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,532	49,354
未払金の増減額 (△は減少)	27,969	△18,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△152,881	△47,746
その他	16,642	△66,749
小計	323,938	990,578
利息及び配当金の受取額	644	396
利息の支払額	△11,310	△7,978
法人税等の支払額	△516,516	△337,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,243	645,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△33,547	△59,218
無形固定資産の取得による支出	△52,515	△47,229
投資有価証券の取得による支出	△199,131	—
投資有価証券の売却による収入	—	103,209
敷金及び保証金の差入による支出	△44,204	△24,810
敷金及び保証金の返還による収入	1,813	1,255
貸付金の回収による収入	737	246
その他	△1,892	△1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,740	△128,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	24,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△288,219	△317,848
社債の発行による収入	148,135	98,480
社債の償還による支出	△148,500	△146,000
自己株式の取得による支出	△26,901	△72
配当金の支払額	△100,301	△113,388
その他	△2,048	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,834	△356,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,818	160,631
現金及び現金同等物の期首残高	3,118,671	2,617,853
現金及び現金同等物の期末残高	2,617,853	2,778,484

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

### 1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

### 2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

#### (1) 取引の概要

当社は、執行役員を含む正社員及び契約社員(以下、「従業員」という。)に対するインセンティブプランとして「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上に対する関心が一層高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

#### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末で、26,901千円、14,700株、当事業年度末で26,901千円、29,400株であります。

なお、当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度末29,400株は、株式分割後の株式数であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)  
 当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	製造技術系事業	一般事務事業	合計
外部顧客への売上高	10,853,788	2,931,105	1,632,250	1,189,966	16,607,111

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名(注)
トッパン・フォームズ(株)	7,273,475	—

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	製造技術系事業	一般事務事業	合計
外部顧客への売上高	12,193,364	2,903,173	2,120,037	1,242,998	18,459,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名(注)
トッパン・フォームズ(株)	6,011,626	—

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)  
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)  
 該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	212円26銭	254円44銭
1株当たり当期純利益金額	47円18銭	51円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円17銭	51円21銭

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度23,054株、当事業年度29,400株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度29,400株、当事業年度29,400株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	591,252	642,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	591,252	642,366
期中平均株式数(株)	12,532,678	12,526,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,921	18,390
(うち新株予約権(株))	(1,921)	(18,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、平成29年3月15日開催の取締役会において、平成29年6月1日を効力発生日として、会社分割（簡易吸収分割）（以下、「本会社分割」という。）により当社の製造技術系事業をキャリアリンクファクトリー株式会社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同社との間で同日付にて吸収分割契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

主力事業であるBPO関連事業を中心とした事務系事業とは異なる事業構造のもと、事務系事業と異なる事業運営を行っている製造技術系事業を分社化し、製造技術系事業に適合したスピーディーな経営判断及び同事業に特化した効率的な事業運営を実現することにより、製造技術系事業の競争力の強化を進めてまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割決議承認取締役会決議日	平成29年1月13日
子会社設立日	平成29年3月1日
吸収分割契約承認取締役会決議日	平成29年3月15日
吸収分割契約締結日	平成29年3月15日
吸収分割効力発生日	平成29年6月1日（予定）

(注) 本会社分割は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割の規定により、当社における吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設するキャリアリンクファクトリー株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

(3) 会社分割にかかる割当ての内容

承継会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社は当社100%出資の子会社であるため、本会社分割は無対価分割とし、キャリアリンクファクトリー株式会社から当社への株式の割当てその他金銭等の交付を行いません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本会社分割による当社が発行する新株予約権に関する取扱いについての変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

キャリアリンクファクトリー株式会社は、本会社分割の効力発生日において、製造技術系事業に属する資産、負債、契約上の地位その他権利義務を当社から承継する予定であります。

(7) 債務履行の見込み

当社及びキャリアリンクファクトリー株式会社のいずれも、本会社分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれることから、当社及びキャリアリンクファクトリー株式会社が負担すべき債務の履行につきましては、その確実性に問題はないものと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要

(1) 名称	キャリアリンク株式会社 (分割会社) (平成29年2月28日現在)	キャリアリンクファクトリー株式会社 (承継会社) (平成29年3月1日現在)
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	兵庫県姫路市豊沢町137番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 近藤裕彦 代表取締役社長 成澤素明	代表取締役社長 近藤裕彦
(4) 事業内容	BPO関連事業 CRM関連事業 製造技術系事業 一般事務事業	製造技術系事業
(5) 資本金	388,005,500円	100,000,000円
(6) 設立年月日	平成8年10月1日	平成29年3月1日
(7) 発行済株式数	12,555,800株	2,000株
(8) 決算期	2月末日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	スマートキャピタル(株) 41.03% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 7.13% 近藤裕彦 4.47% キャリアリンク従業員持株会 2.85% 前田直典 1.96%	キャリアリンク株式会社 100.00%

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

製造技術系業務の派遣及び請負

(2) 分割する部門の平成29年2月期における経営成績

分割事業実績 売上高 2,120,037千円

5. 会社分割後の当社の状況

本公司分割後の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありませんが、事業内容は、BPO関連事業、CRM関連事業及び一般事務事業となります。

6. 今後の見通し

キャリアリンクファクトリー株式会社は当社100%連結子会社となるため、連結業績に与える影響はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成29年5月30日付予定)

#### ① 代表取締役の変動 ( )は現職

近藤 裕彦(代表取締役会長)	再任
成澤 素明(代表取締役社長)	再任

#### ② その他の役員の変動 ( )は現職

##### (a) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

平松 武洋(取締役専務執行役員 管理本部長)	再任
前田 直典(取締役)	再任
島 健人(執行役員 営業本部長兼営業二部長)	新任

##### (b) 退任予定取締役

三浦 一郎(社外取締役)

※ 新任役員のご略歴及び新役員体制につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。